

令和8年度「未来を創る学力向上支援事業」に係る「未来を創る授業力向上協議会」(中学校社会)

1 目的

各中学校及び義務教育学校後期課程の社会科担当教員等を対象に、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくり及び大分県学力定着状況調査における本県の結果分析に基づいた授業改善に関する講義・説明等を通して、中学校社会科教員の授業力向上に資する。

2 主催 大分県教育委員会

3 期日 令和8年6月22日(月) 13:30~16:20

4 場所 コンパルホール 多目的ホール

5 内容

【1】開会行事 大分県教育委員会挨拶 <義務教育課長 桐野 潤>

- 日頃より生徒の資質・能力の育成に向けご尽力いただいていることに感謝。本協議会は3年ぶりの開催となるが、課題が山積する現代社会において、中学校社会科の果たす役割はますます高まっている。
- 昨年度実施の大分県学力定着状況調査(質問調査)の結果では、社会が「好き」、社会の勉強が「分かる」という肯定的な回答をした生徒の割合が増加している。このことは、先生方が日々の学びにおける授業改善を熱心に進めてくださっている成果であり、深く敬意を表したい。
- しかしながら、同調査の「学習到達度調査」の結果を見ると、思考力、判断力、表現力等の育成について課題が見られる。この後の行政説明及び協議において、資質・能力の育成に向けた单元構想の在り方等を、ともに考え、本県の課題解決につなげていただきたい。
- 本日は、文部科学省初等中等教育局教育課程課の小関祐之調査官をお迎えし、中学校社会科の現行学習指導要領の実現の現状と残された課題について、地理的分野を中心に講義をいただく。次期学習指導要領の改訂に向けた準備が進む今、私たちが取り組むべきことについて大変貴重なお話を伺えるものと期待している。
- 本協議会における学びを県内の全ての学校に確実に共有いただき、さらに県内各地の中学校で「楽しくて力の付く社会科」の授業が展開されることを強く祈念する。



【2】行政説明「大分県における中学校社会科の課題と授業改善」

〈説明者〉 義務教育課学力向上支援班指導主事 吉住 聡

1. 導入：社会科における教材開発と指導の魅力

- 私たちの身の回りにある「全てのものが教材になる」という点が社会科の大きな魅力である。
 - (例) アメリカ産のオレンジ：関税の仕組みや日本産のものとの比較など、多様な問いを生み出すことが可能。
 - (例) チョコレートの内容量減少：カカオ価格の高騰や生産地の砂漠化など、現代社会の課題へとアプローチできる。



2. 大分県の現状と課題

- 令和 8 年度大分県立高等学校入学者選抜学力検査の問題（思考力を問う問題）の分析より
 - ・ 初見の地図から「白夜・極夜」の状況を読み取り、時差や飛行時間を考慮して日本時間を推測するなど、既習の知識を活用して思考する力が求められている。
 - ・ 当該問題の正答率は 25.6%にとどまっている。
- 各種調査結果から見る本県の現状
 - 〈成果〉
 - ・ 大分県学力定着状況調査を見ると、令和 6 年度以降、社会科が「好き」「分かる」と回答する生徒の割合が増加しており、各学校における授業改善の取り組みの成果が表れている。
 - 〈課題〉
 - ・ 令和 7 年度の大分県学力定着状況調査においては、地理的分野の全ての観点において、正答率が全国平均を上回る一方、記述式問題の正答率は 18.0 %と極めて低い。
 - ・ 令和 5 年度実施の学習指導要領実施状況調査を見ると、教員の約 8 割が「文章で書かせる指導を行っている」と捉えているのに対し、このことを実感している生徒は約 6 割にとどまっている。また、「自分の考えを資料などを使って説明している」と回答した生徒は約 5 割。背景には「考えのまとめ方が分からない」「説明の仕方がわからない」「時間が足りない」といった要因がある。

3. 協議：「考察した内容を適切に表現する能力」を育む手立て

- 九州地方の単元構想案をもとにしたグループ協議の報告
 - ・ 【B 班】日本の諸地域の学習の最後に九州地方を設定する場合、既習事項を活用できるよう、課題を「東九州新幹線が必要か否か」と設定し、環境や産業、人々の生活などを踏まえて多面的・多角的に考えるようにすることで、生徒が関心をもって取り組めるようになるのではないかと考えた。
 - ・ 【D 班】安易に生成 AI による出力に頼らせないように、「大分県に新幹線を通すことへの賛否」を問うとよいと考えた。行政の視点、赤字問題等の各種資料を組み合わせ、独自の探究を要する課題設定が有効であると考えた。
- 単元構想における視点
 - ・ 視点の明確化：課題設定時に「持続可能性」などの枠組み（視点）を意図的に設定しなければ、議論が拡散し「オープンエンド（やりっぱなし）」に陥る懸念がある。
 - ・ 評価規準の具体化：「多面的・多角的に考察し表現する」ことについて、「収集した資料から根拠を選択し、表に整理している」など、より具体化し、目指すべき生徒の具体的な姿（ゴール）を明確に設定することが重要である。
 - ・ ICT の積極的活用：e-Stat（政府統計）等のビッグデータを活用し、生徒自らが根拠となる数値やデータを主体的に探せる環境を整えることが大切である。



4. 指導と評価の一体化：系統的な指導の展開

- 評価の「重点化」と「系統化」を意識した単元構想（例：「日本の諸地域」）
 - 【単元前半（北海道地方等）】：教師が資料を提示し、社会科における「調べまとめる技能」や「地理的な見方・考え方の働かせ方」を身に付けさせる。評価は主として「学習改善につなげる評価」に重点を置く。
 - 【単元後半（関東・九州地方等）】：生徒自身が自ら資料を収集し、地理的な見方・考え方を働かせ、多面的・

多角的に考察させる。評価は「記録に残す評価」として位置付ける。

⇒ 単元全体を見通して評価を重点化・系統化することにより、生徒がじっくりと思考を深める時間を創出する。

5. おわりに：教師による主体的な授業デザイン

- ・教科書の内容をただ教えるのではなく、教科書を用いて調べる等、教師が意図的に学習プロセスをデザインすることが重要である。
- ・学習指導要領の目標や内容を確認したうえで、目の前の生徒の実態に合わせ、「どの順番で、どのような問いを立てるか」を各教員が楽しみながら単元構想をしてほしい。
- ・県教育委員会としても、「楽しくて力の付く授業づくり」の事例集や、基礎定着のための大分県中学校学習データベース等を提供している。自校の指導改善に積極的に役立てていただきたい。

【3】講義 〈講師〉文部科学省初等中等教育局教育課程課 教科調査官 小関 祐之 氏

1. 学力観の変化

- 求められる学力は、かつての「知識の量」を問う一問一答形式から、「根拠をもって自分の言葉で説明できるか」を重視する方向へ完全に転換している。
- ⇒ (大学入試の変化) かつての共通一次試験が断片的な知識の暗記を問うたのに対し、現在の大学入学共通テストでは、都市の概念的特徴などを多面的に理解し、多様な資料を活用・分析して思考する力が求められている。
- (社会科での活用) 学校空間で修得した知識を単に再生するのではなく、身に付けた資質・能力を実社会の多様な文脈でいかに活用できるかが最重要視されている。



2. 社会背景と教育の役割

- 教育を取り巻く社会環境の激変に対応するため、以下の課題を見据えた資質・能力の育成が必要である。
- ・人口減少への対応：15歳人口は令和22(2040)年には現在の約3分の2(約67万人)にまで減少すると予測。労働人口が急減する中、生産性を高めて個人の能力を発揮する力、協働する力、AIやロボットを高度に活用する力が不可欠となる。
- ・地域社会の危機：「消滅可能自治体」の議論を背景に、中学生が将来的に自身の故郷(ローカル)をどのように支え、持続させていくかを真剣に探究する機会の創出が重要である。
- ・多様性とキャリア形成：教室内における生徒の多国籍化や、転職が一般的となる「人生100年時代」の到来を見据え、自らの人生を主体的にデザインしていく力(主体的に学習に取り組む態度)の育成が求められている。

3. 現行学習指導要領の現状と課題

- 全国的規模の調査結果等から、現在の成果と課題が以下のように明らかになっている。

〈成果〉

- ・各種の統計資料や地図等から必要な情報を適切に読み取る力は向上している。また、社会科を「好き」「社会に出て役に立つ」と肯定的に捉える生徒の割合も増加傾向にある。

〈課題〉

- ・【記述・説明の弱さ】読み取った情報を整理・統合した上で、自己の考えとして適切に表現・説明することや、事象の背景にある原因・理由を説明すること、多面的・多角的に考察することに依然として大きな課

題が残る。

- ・【小・中の接続】小学校段階では 8 割以上の児童が社会科に好意的な関心を示しているが、中学校進学後にその割合が低下する傾向にあり、中等教育における授業のわかりやすさと興味・関心の維持が課題である。

4. 次期学習指導要領への展望

○ 次期学習指導要領の改訂に向け、以下の方向性が示された。

- ・深い学びの実現：単なる歴史的用語や地理的語彙の網羅的習得に終わらず、社会の中で汎用的に機能する「概念的知識」（例：「都市とはいかなるものか」「江戸時代とはどのような特色をもつ時代か」等）の確実な獲得を目指す。
- ・分野横断的学習の推進：地理・歴史・公民の各分野の垣根を越え、「社会への扉」に代表されるような、各分野の導入・接続・まとめを円滑に行うための特設単元の配置が検討されている。
- ・よりよい社会の形成：社会科を学習する目的を「過去の事実を知る」ことだけにとどめず、現代社会の諸課題を捉え、「よりよい社会の形成に向けて」主体的に解決策を模索する態度へと昇華させる。

5. 地理的分野における実践的な提案

○地理的環境の深い理解と探究を促すための具体的な手法

- ・地域調査の重視：教室内の座学を脱し、実社会の事象と直接つながる「地域調査」の実施は、生徒の知的好奇心と探究欲を飛躍的に高める効果をもつ。
- ・ICT ツールの高度な活用：
- ・【生成 AI】：人間の思考や構想を補助・拡張するための「道具」として、適切なリテラシーのもとで積極的に活用すべきである。
- ・【統計・地図データの利用】：「e-Stat（政府統計）」「jSTAT MAP」「今昔マップ」「地理院地図」等を日常的に授業へ組み込む。地域の人口動態や過去・現在の土地利用の変化、防災リスク（ハザードマップと主題図の重ね合わせ）をデジタル上で可視化させ、客観的根拠に基づき考察させることが極めて有効である。
- ・「考察」から「構想」への深化：地理的分野においては、各種資料から現状や課題を分析する「考察」の学習に加え、対象地域の将来的な在り方を展望し、具体的な解決策やランドデザインを思考する「構想」の学習をさらに充実させる必要がある。

指導者自身が独自のアイデアを盛り込み、子どもたちと共に問い、工夫を凝らした授業を自ら創り出していく姿勢こそが、子どもたちの「主体的で深い学び」と「ワクワク感」を引き出す最大の要因である。

【4】閉会行事